

令和 3 年 6 月 24 日現在

機関番号：82505

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2017～2019

課題番号：17H02467

研究課題名（和文）高齢化・人口減少時代の近隣レベルの犯罪統制：主体間の効果的連携に向けて

研究課題名（英文）Community crime control in the age of aging and depopulation - toward effective liaison among agents

研究代表者

小林 寿一（KOBAYASHI, Juichi）

科学警察研究所・犯罪行動科学部・部長

研究者番号：20356207

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,900,000円

研究成果の概要（和文）：地域住民調査1研究、防犯団体・自治会長調査2研究、警察の生活安全部門に対する実務調査1研究によって、大都市での近隣コミュニティにおける地域住民の犯罪統制要因、犯罪統制主体の活性化要因および効果的な犯罪統制のための主体間の連携促進要因を実証的に明らかにした。また、系統的社会観察（SSO）を用いて、近隣の秩序違反の痕跡や地域防犯資源が、住民の犯罪不安・凝集性の認知・他者の社会統制への期待に及ぼす影響を明らかにした。さらに、社会ネットワーク分析を用いて、防犯活動を行っている自治会の会長の協働ネットワークを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、大規模な地域住民調査、防犯団体調査にもとづき、地域住民の犯罪統制要因、犯罪統制主体の活性化要因、犯罪統制主体間の連携促進要因を中心として、住民による実践や警察・行政の実務への応用のための実証的根拠を示した点に、社会的意義がある。また、系統的社会観察を用いて犯罪統制の客観指標を街路で測定したこと、社会ネットワーク分析では自治会と他団体との相互の影響を明らかにした点に、新たな学術的意義がある。さらに、本研究では、動画配信による介入、SNSによる情報発信などの新たな方策の可能性を示すなど、新型コロナウイルス感染拡大の時期における実務の継続を明らかにした点に社会的意義がある。

研究成果の概要（英文）：By means of one study of community residents, two studies of crime prevention organizations and community association presidents, and one study of police practices toward the community safety department, we empirically clarified the factors of local residents' control of crime, the factors of activation of crime control agents, and the factors of promotion of cooperation among agents for effective crime control in a neighborhood community in a large city. Using systematic social observation (SSO), we clarified the effects of traces of neighborhood disorder and local crime prevention resources on residents' fear of crime, perceptions of cohesion, and expectations of others' social control. In addition, social network analysis was used to identify the collaborative network of community association presidents engaged in crime prevention activities.

研究分野：刑事法学

キーワード：非公式社会統制 自主防犯活動 犯罪学 近隣 刑事法学 非公式社会統制

1. 研究開始当初の背景

犯罪抑止対策では、犯罪の発生可能性を各種手段で統制し、より良好な治安水準をもたらすことが期待されている。この犯罪統制の主体は公的主体・近隣主体・私的主体に大別される(Bursick & Grasmick, 1993)が、その中でも、先進諸国と比較した日本の犯罪水準の低さの原因は、近隣主体の犯罪統制にあるとされてきた。

2000年代初頭の犯罪増加期には、各地で町内会・自治会等の地縁組織を基盤とする防犯ボランティア団体が結成され、パトロールや子どもの見守り等の防犯活動が活性化した。また、地方公共団体では安全・安心まちづくり条例が制定され、防犯ボランティア団体による支援に加え、街頭防犯カメラや街路・公園の防犯性向上のための投資が行われた。これらは、犯罪統制の3つの主体の中のうち、公的主体と近隣主体の連携であるといえる。

しかし、日本社会が少子高齢化を深める中で、近隣主体の犯罪統制には問題が生じている。ひとつは、犯罪統制の担い手の問題である。2004年以降増加を続けた防犯ボランティア活動は、団体数、活動人員ともに2010年以降、活動の伸びが鈍化しており、担い手の高齢化や若い世代への引き継ぎが問題になっている。現在の団塊世代が今後、後期高齢者にさしかかると、その問題はますます深刻になると予想される。

ふたつは、社会構造の変化による犯罪問題の変質である。従来型のパトロール・監視型の活動が対象にしてきた、ひったくりや侵入盗など公共空間での街頭犯罪・侵入犯罪は近年減少する一方で、特殊詐欺や児童虐待等の私的空間での被害が増加し、新たな近隣統制が求められている。また、郊外の戸建て住宅街からは子育てを終えた人口が流出して空き家が問題化する一方で、地価が下がった都心には再度人口が集中し、住民間が疎遠になるなど、各近隣が置かれた状況も多様性を増している。

これらを総合すると、警察や知事部局が町内会・自治会等の地縁組織を一律的・画一的に援助する現状のスタイルから、個別具体的な近隣の状況に即したきめ細かな犯罪統制や、それを促進するための公的主体・近隣主体の新しいあり方が求められているといえよう。

そのためには、近隣コミュニティの犯罪統制機能についての実証研究とそれに基づく政策提言が必要である。米国や英国では、住民間の連帯感や相互信頼に注目した研究(Sampson, 1997) 割れ窓理論等近隣の構築環境に注目した研究(Taylor, 2001) 地域の活動主体のネットワーク分析(Sampson, 2009)等の実証的研究が行われ、その研究結果は米国のコミュニティ志向警察活動センター等で実際の犯罪抑止対策の立案・実施にも貢献している。

これに対して、日本では、内閣府など国民全体の意識を尋ねた調査は定期的には実施されており、防犯ボランティアに対する支援や街頭防犯カメラを設置する近隣主体に対する補助制度など制度論の研究も散見される。一方で、近隣レベルの犯罪統制に着目した実証研究は、東京都内の2区で細井ら(1997)が実施した先駆的な研究を除くと質・量ともに不足しており、防犯ボランティア団体の近隣レベルでの効果的連携に関する研究もこれまで比較的少なかった。

2. 研究の目的

本研究では、大都市での近隣コミュニティにおける犯罪統制要因および効果的な犯罪統制のための主体間の連携促進要因を実証的に明らかにする。具体的な目的は以下の通りである。

- (1) 地域住民の犯罪統制の規定因の特定
- (2) 犯罪統制主体の活性化要因の特定
- (3) 犯罪統制主体間の効果的連携に関する分析

3. 研究の方法

研究目的を達成するために、地域住民調査1研究、防犯団体・自治会長調査2研究、実務調査1研究を行った。

(1) 地域住民の犯罪統制の規定因の特定

地域住民調査

近畿圏の6市区において、地元警察本部の協力を得て、道路セグメントを抽出単位とするエリアサンプリングで抽出された12600世帯に対し、戸別配布・郵送回収によって調査を行い、2458世帯(回収率19.5%)から回答を得た。主たる設問は、防犯情報の入手、地域の防犯対策への接触、犯罪予防行動、犯罪不安、インフォーマルな社会統制の行使経験と行使意図、地域での団体加入、秩序違反の認知、集合的効力感、デモグラフィック項目であった。予兆電話に対する予防行動の実施にどのような要因が関連しているかを分析した。また、近隣防犯活動や公的機関による情報発信が、住民の居住地評価に与える影響を分析した。

さらに、系統的社会観察(SSO)データを用いて測定した近隣の秩序違反の痕跡や地域防犯資源が、住民の犯罪不安・凝集性の認知・他者の社会統制への期待に及ぼす影響をマルチレベル分析で分析した。

(2) 犯罪統制主体の活性化要因の特定

防犯団体調査

3都府県（東京・大阪・広島）において、地元警察本部・知事部局（安全安心まちづくり担当部署）の協力を得て、警察本部・知事部局に登録された防犯ボランティア団体1407団体に対して、郵送法・直接配布を併用した質問紙調査を行い、966団体（回収率69%）から回収した。質問項目は、活動主体、成員数、活動内容、行政や他団体等の連携、活動資源の入手方法であった。防犯団体の活動母体ごとに、組織性、活動資金、物的支援、活動頻度、活動内容、警察・自治体担当者との連絡頻度、問題点の認知を比較した。

自治会長調査

首都圏の1市において、市の防犯担当部署の協力を得て、自治会および防犯団体265団体に対して、郵送法・直接配布を併用した質問紙調査を行い、190団体（回収率72.7%）から回答を得た。主たる設問は、活動内容、活動資源の入手方法、防犯活動を行う上での問題点の認識、警察、行政や他団体等の連携、であった。防犯活動を行っている自治会の会長の協働ネットワークを社会ネットワーク分析で解析した。

(3) 犯罪統制主体間の効果的連携に関する分析

実務調査

3警察本部の生活安全部門に対して、子供・女性の安全、自主防犯、特殊詐欺、都市防犯等の施策の調査を行うとともに、防犯ボランティアに対する支援や犯罪情報発信の状況についてヒアリング調査を実施した。

4. 研究成果

(1) 地域住民の犯罪統制の規定因の特定

地域住民調査

固定電話機器対策の実施に関連する要因として、防犯情報の受容が最も強く関連していた。また、パーソナルネットワーク種類数や犯罪不安感との関連も見られた。固定電話機器対策の導入をしているか否かという選択可能性は、情報への能動性や周囲の対人関係に左右される実態が明らかになった。

防犯活動を多く認知しているほど、団体・サークルに多く参加しているほど、不在が多いほど、居住地評価が高いことが明らかになった。秩序違反が多いほど、居住地評価が低いことも明らかになった。一方、公的機関などから発信される防犯情報の受容は、居住地評価の有意な規定要因ではなかった。以上から、社会参加施策や美化活動は居住地評価にとって有益だと示唆された。

SSO結果の道路セグメント単位の分析では、15項目中「紙・空き缶・吸い殻」を除く14項目において、特徴の出現率に有意な地区差がみられた。住民調査における主観指標7項目を従属変数に、SSOの特徴を独立変数にしたマルチレベル分析では、「紙・空き缶・吸殻」「ごみの放置や散乱」を除く5項目で、SSOによる道路セグメントの客観評価が、当該セグメントの住民の主観指標に有意に影響することが確認された。また、同様のマルチレベル分析によって、荒れた空き家が住民の犯罪不安を高めること、放置駐車（輪）や電柱ビラ、捨て看板といった秩序違反特徴に加えて、防犯に関する看板やステッカーが、住民のインフォーマルな社会統制に関する意識に対して、有意に影響することが示された。

(2) 防犯ボランティア団体の活性化要因の特定

防犯団体調査

自治会・商店会系団体と警察協力団体は活動頻度があまり高くないが、幅広く様々な活動を行っているのに対し、学校関係団体、有志団体は様々な活動を行うのではなく、特定の活動をほぼ毎日行っており、防犯団体の活動母体ごとに活動頻度・活動内容に特徴があることが明らかとなった。また、防犯活動していくうえで重視している公的機関からの支援については、地域内の犯罪や不審者に関する情報提供、警察署や交番の担当者との意見交換の順で最も回答が多かった。防犯ボランティアの活動員にとって、活動を継続していくためには、物的支援や資金援助よりも情報提供・意見交換の方が重要であると考えている人の割合が高いことが示唆された。

自治会長調査

「合同パトロール等の防犯活動を一緒に実施している」など協働関係にある他団体を挙げてもらい、団体同士の協働ネットワークデータを作成した。被説明変数として、団体活動の活発さを用いた。説明変数としては、紐帯を有する他団体（オルター）の活発さ、自団体（エゴ）の媒介中心性、オルターの媒介中心性の3つを用いた。OLSにより回帰係数と95%信頼区間を求めた。使用変数に欠損がある回答者を除いた125エゴから成る650ダイアドが分析に含まれた。オルターの活発さとエゴの媒介中心性は、エゴの活発さと正の関連を示した。一方、オルターの媒介中心性はエゴの活発さと負の関連を示した。エゴとオルターの活発さの正の関連は、活動の社

会的伝播を示唆する一方、もともと活発な団体同士による紐帯形成原理の効果も示唆している。エゴの中心性の結果については、高い中心性のエゴが近隣の犯罪予防で中心的な役割を担うというネットワーク分析論からの予想と合致している。オルターの中心性とエゴの活発さの負の関連は、オルターの中心性よりも、オルターの活動水準に着目してネットワーク構築を試みる方略が有効となりうることを示唆された。

(3) 犯罪統制主体間の効果的連携に関する分析

防犯団体調査

連絡頻度については、自治会・商店会系団体と警察協力団体は警察から半年に1回以上は連絡を取り合う機会がある団体が大多数を占めたが、学校関係団体と有志団体は全く連絡を取り合っていない団体が約半数であった。また、自治体からの連絡頻度については、有志団体が他の種別に比べて、連絡を取り合っていない割合が高かった。今回の結果から、特に有志団体は、公的機関と直接連絡を取り合う機会がなく、活動が独自なものになりがちなことが示された。団体間の連携が弱くなりがちな学校関係団体・有志団体に対して、連携の機会を設けることが有効であることが示唆された。

実務調査

被害脆弱層や犯罪統制の担い手に向けた防犯教室について、毎年4月から6月にかけて、新入学生に対する教育介入が多いことが、施策の調査から、明らかとなった。実施回数の推移をみると、2016年から2019年は年平均691回開催されていたのに対し、2020年の開催は251回に留まり、2020年3月以降の新型コロナウイルス感染拡大によって集団場面での教育介入が困難になっていることが明らかとなった。ヒアリング調査から、従来、各犯罪統制主体との連携の際には、対面・集合場面が想定されていたが、動画配信による教育介入、SNSによる情報発信などの新たな方策により、各犯罪統制主体との有効な連携のあり方が模索されていることが示唆された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計15件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 10件）

1. 著者名 島田貴仁	4. 巻 45
2. 論文標題 コミュニティと犯罪 海外と日本の社会調査に基づく研究の系譜と今後の展望	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 犯罪社会学研究	6. 最初と最後の頁 27-45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 山根由子、齊藤知範、島田貴仁、小林寿一	4. 巻 38
2. 論文標題 防犯ボランティア団体の実態調査 活動母体による差異と共通性に注目して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地域安全学会論文集	6. 最初と最後の頁 1-8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 羽生和紀、本山友衣、島田貴仁	4. 巻 9
2. 論文標題 系統的社會觀察 社会学，環境心理学，健康環境研究の系譜	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環境心理学研究	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20703/jenvpsy.9.1_1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 高木大資、大山智也、講井知、島田貴仁	4. 巻 9
2. 論文標題 自主防犯団体の協働ネットワーク構造と活動の活発さ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環境心理学研究	6. 最初と最後の頁 44
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20703/jenvpsy.9.1_44	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 齊藤知範、山根由子、島田貴仁	4. 巻 9
2. 論文標題 防犯活動認知，犯罪情報は居住地評価に関連するか？：住民調査データにもとづく検討	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環境心理学研究	6. 最初と最後の頁 45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20703/jenvpsy.9.1_45	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 島田貴仁、本山友衣、羽生和紀	4. 巻 9
2. 論文標題 系統的社會觀察による住環境の特徴と住民意識との関係 秩序違反と社會統制に着目して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環境心理学研究	6. 最初と最後の頁 46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20703/jenvpsy.9.1_46	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 畑倫子、雨宮護、島田貴仁、橋村ちひろ	4. 巻 9
2. 論文標題 公園への子どもの移動自由性	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環境心理学研究	6. 最初と最後の頁 52
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20703/jenvpsy.9.1_52	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 山根由子、齊藤知範、島田貴仁	4. 巻 9
2. 論文標題 公的機関による子供・女性の安全対策の特徴	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環境心理学研究	6. 最初と最後の頁 53-53
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20703/jenvpsy.9.1_53	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 齊藤知範、山根由子	4. 巻 36
2. 論文標題 高齢者の詐欺被害を規定する要因は何か 機会構造/選択モデルにおける危険因子の実証分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 現代の社会病理	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 島田貴仁	4. 巻 84(3)
2. 論文標題 行動科学の立場から (第54回日本犯罪学会総会報告) -- (シンポジウム 犯罪学の更なる発展に向けて : 学際的・実践的連携を考える)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 犯罪学雑誌	6. 最初と最後の頁 78-81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 雨宮護	4. 巻 84(3)
2. 論文標題 社会工学の立場から (第54回日本犯罪学会総会報告) -- (シンポジウム 犯罪学の更なる発展に向けて : 学際的・実践的連携を考える)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 犯罪学雑誌	6. 最初と最後の頁 70-74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高木大資	4. 巻 84(3)
2. 論文標題 健康科学(公衆衛生学・疫学)の立場から (第54回日本犯罪学会総会報告) -- (シンポジウム 犯罪学の更なる発展に向けて : 学際的・実践的連携を考える)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 犯罪学雑誌	6. 最初と最後の頁 74-77
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 橋村ちひろ、雨宮護、畑倫子、島田貴仁	4. 巻 54(3)
2. 論文標題 保護者による子どもに対する行動規制と地域要因との関連	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 都市計画論文集	6. 最初と最後の頁 421-428
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 畑倫子、島田貴仁、高木大資、本山友衣	4. 巻 22
2. 論文標題 保護者による子どもの移動自由性の許可に関わる要因	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 人間・環境学会誌	6. 最初と最後の頁 34-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20786/mera.22.1_34	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 平田乃美、湯川進太郎、島崎崇史、高木大資、羽生和紀	4. 巻 7
2. 論文標題 健康と環境の心理学	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 環境心理学研究	6. 最初と最後の頁 17-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20703/jenvpsy.7.1_17	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 島田貴仁、讃井知
2. 発表標題 防犯ボランティア団体の活動継続の規定因：支援の内容と主体による差異
3. 学会等名 日本社会心理学会第61大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 高木大資、大山智也、讃井知、島田貴仁
2. 発表標題 自主防犯団体の協働ネットワーク構造と活動の活発さ
3. 学会等名 日本環境心理学会第14回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 齊藤知範、山根由子、島田貴仁
2. 発表標題 防犯活動認知，犯罪情報は居住地評価に関連するか？：住民調査データにもとづく検討
3. 学会等名 日本環境心理学会第14回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 島田貴仁、本山友衣、羽生和紀
2. 発表標題 系統的社會觀察による住環境の特徴と住民意識との關係 秩序違反と社會統制に着目して
3. 学会等名 日本環境心理学会第14回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 畑倫子、雨宮護、島田貴仁、橋村ちひろ
2. 発表標題 公園への子どもの移動自由性
3. 学会等名 日本環境心理学会第14回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 山根由子、齊藤知範、島田貴仁
2. 発表標題 公的機関による子供・女性の安全対策の特徴
3. 学会等名 日本環境心理学会第14回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 山根由子、島田貴仁、齊藤知範
2. 発表標題 防犯ボランティア団体の実態調査 都市規模別の検討
3. 学会等名 日本行動計量学会第47回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 石原輝、畑倫子
2. 発表標題 防犯情報の発信における発信者表示と絵文字の有無による影響
3. 学会等名 日本環境心理学会第12回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 畑倫子、島田貴仁、高木大資、本山友衣
2. 発表標題 保護者による子どもの移動自由性の許可に関わる要因
3. 学会等名 人間・環境学会第26回大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	島田 貴仁 (SHIMADA Takahito) (20356215)	科学警察研究所・犯罪行動科学部・室長 (82505)	
研究分担者	齊藤 知範 (SAITO Tomonori) (10392268)	科学警察研究所・犯罪行動科学部・主任研究官 (82505)	
研究分担者	山根 由子 (YAMANE Yoshiko) (80721175)	科学警察研究所・犯罪行動科学部・研究員 (82505)	
研究分担者	羽生 和紀 (HANYU Kazunori) (00307787)	日本大学・文理学部・教授 (32665)	
研究分担者	加藤 友衣 (本山友衣) (KATO Yui) (10826473)	日本大学・文理学部・助手 (32665)	
研究分担者	雨宮 護 (AMEMIYA Mamoru) (60601383)	筑波大学・システム情報系・准教授 (12102)	
研究分担者	高木 大資 (TAKAGI Daisuke) (10724726)	東京大学・大学院医学系研究科(医学部)・講師 (12601)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	畑 倫子 (HATA Tomoko) (90727918)	文京学院大学・人間学部・助教 (32413)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関